

## 現況分析結果の達成状況評価への積極的な活用について（案）

### 第 2 期における活用の流れ

- 法人は、中期計画の分析状況の記述においては、現況調査表の分析項目・観点等に記述した内容と特に関連がある場合のみ、関連する学部・研究科等名や該当する分析項目・観点名等を記載する。
- 学部・研究科等の現況分析結果を活用し、中期目標の達成状況評価を行うために、現況分析結果の概要（学部・研究科ごとの判定結果一覧表、判断理由一覧表（抜粋）、中期計画・現況分析結果の関連整理表）を評価者に提供し、評価者は、現況分析結果の概要を中期計画の実施状況の判定資料の一つとして活用する。
- 法人が中期計画と関連付けをした学部・研究科等の分析項目において「4」判定である場合には、中項目において「特記すべき点」（優れた点）として抽出する。
- 現況分析結果において「注目すべき質の向上」である場合には、評価者が関連すると判断する中項目において「特記すべき点」（優れた点）として抽出する。

### 「評価実施要項」への意見募集や第 2 期の検証アンケートにおける意見

- 第 2 期中期目標期間の達成状況報告書では、学部・研究科等ごとの現況分析と関連を有する中期計画については、その関連が明確に理解できるよう、実施状況の記述が求められている。この記述については、複数の学部・研究科に関連する計画が多くあり、その都度達成状況報告書に記載するのに労力が必要であったため、記載内容の簡素化または記載不要としていただきたい。
- 達成状況報告書において、現況調査表や研究業績説明書の該当箇所との関連付けを行う方法については、評価者は評価の際に参考になったとしているが、法人は関連付けや記載内容の整合性に関する調整に作業負担や困難さを感じている。そのため、どのような場合に関連付けを示すか等の具体的な説明を行うなどの改善が求められる。

### 《方向性（案）》

法人評価委員会から機構への要請において、達成状況評価に当たっては、現況分析の水準（質の向上の状況を含む）判定の結果を十分に活用することが求められていることを踏まえて、第 3 期においては、さらに現況分析結果を達成状況評価における中期目標の段階判定に活用する。